



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 祐樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,831	21.2	239		1,596	35.4	416	
2022年3月期	47,721	8.5	3,578		2,472		4,711	

(注) 包括利益 2023年3月期 417百万円 (%) 2022年3月期 4,715百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.15	16.73	1.4	3.3	0.4
2022年3月期	222.03		13.7	4.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,804	30,350	62.2	1,475.89
2022年3月期	48,021	31,147	64.8	1,501.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,334百万円 2022年3月期 31,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,513	2,151	1,268	15,734
2022年3月期	5,587	990	3,972	15,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		22.00		22.00	44.00	925		2.7
2023年3月期		22.00		22.00	44.00	908	218.4	3.0
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		205.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.8	520		520	27.3	170	56.7	8.27
通期	59,000	2.0	1,500	526.0	1,500	6.1	500	20.0	24.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,777,370 株	2022年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,224,260 株	2022年3月期	2,046,694 株
期中平均株式数	2023年3月期	20,671,478 株	2022年3月期	21,221,463 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,493	146.7	1,968	9.6	2,124	2.9	2,624	
2022年3月期	5,875	7.6	2,178	15.6	2,188	13.2	2,050	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	126.97	105.39
2022年3月期	96.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,822	25,512	73.2	1,240.46
2022年3月期	31,271	24,101	77.0	1,161.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,495百万円 2022年3月期 24,084百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(1) 役員の異動	16
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を一時的に受けた時期はあるものの、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除、入国者の水際対策の緩和により、回復基調が見られました。しかしながら、国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高騰、為替の変動などにより、物価が高水準で推移する中、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、行動制限の緩和により、さらなる客数回復への期待が高まる一方で、原材料費・電力料等の著しいコスト増により、さらに厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全・安心を第一にアフターコロナを見据えた店舗の環境作りに取り組んでまいりました。また、当社として初めてM&Aにより新業態を獲得し、成長の柱を育てる準備に入るとともに、既存業態につきましては、派生業態の開発・ブラッシュアップ、メニューの刷新や一部メニューの価格改定などに加え、経年劣化が認められる既存店の内外装に係るメンテナンスを行い、既存店売上の回復に注力してまいりました。これらに加えて、不採算店舗を中心に退店や業態変更を実施してきたことにより、業績回復の兆しが見えてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高578億31百万円（前期比21.2%増）、経常利益15億96百万円（前期比35.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億16百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失47億11百万円）となりました。

なお、期中に当社グループ全業態で合計28店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店769店舗、フランチャイズ店24店舗、合計793店舗体制となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、不採算店舗を整理し、繁盛店に人的資本を集中することで業績改善に注力してまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店2店舗出店し、直営店36店舗、フランチャイズ店11店舗、計47店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」は、直営店77店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺専門鎌倉パスタ」につきましては、ロメスパ業態「てっぱんのスパゲッティ」の開発、TV CM、SNSでの広告配信による、ブランド発信とフェア商品の紹介に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店7店舗出店し、これにより直営店195店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、SNSによる店舗情報の発信等により既存店売上の向上を進めてまいりました。店舗数につきましては、直営店5店舗、フランチャイズ店4店舗、計9店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、専門性を活かし店舗数を増やし、小籠包店「台湾小籠包」につきましては、既存業態のブラッシュアップに取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店12店舗出店し、これにより直営店65店舗となりました。

当社の実験業態である「奥出雲玄米食堂井上」「ザ・シーズン」「天清」につきましては、ビジネスモデルの再構築に取り組んでまいりました。店舗数につきましては、直営店5店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は333億77百万円（前期比26.0%増）、営業利益は14億41百万円（前年同期営業損失9億90百万円）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、パンとドリンクを中心としたプレミアムメニューの実験検証に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店6店舗出店し、これにより直営店325店舗、フランチャイズ店8店舗、計333店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、珈琲専門店としての知識と技術を兼ね備えたスペシャリストの育成、社内研修の充実に注力してまいりました。店舗数につきましては、直営店61店舗、フランチャイズ店1店舗、計62店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は244億53百万円（前期比15.2%増）、営業利益は2億71百万円（前年同期営業損失12億65百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、2023年5月から新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられたことにより、引き続き消費活動は回復傾向が続くと見込まれます。一方で、地政学的リスクの高まりによる物価の高止まりから、消費マインドの回復は鈍く、原材料費・電力料等のコスト増は続く見込まれるため依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社グループといたしましては、価値あるメニューの開発、既存店の内外装に係るメンテナンスを行い、既存店売上の回復及びコストアップの抑制に努めるとともに、不採算店舗の整理を進めつつ、M&Aを含めた新業態及び派生業態の開発を出店につなげることで企業価値の向上に取り組んでまいります。

通期連結業績につきましては、売上高590億円（前期比2.0%増）、経常利益15億円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前期比20.0%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高340億円（前期比1.9%増）、営業利益14億80百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高250億円（前期比2.2%増）、営業利益10億40百万円（前期比283.3%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出16億31百万円、配当金の支払額9億12百万円がありましたが、営業活動の結果、35億13百万円の資金を獲得したこと等により、前連結会計年度に比べ94百万円増加（0.6%増）し、157億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は35億13百万円となり、前連結会計年度と比べ20億73百万円の減少（37.1%減）となりました。

これは主に、減価償却費22億54百万円、ならびに減損損失14億29百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は21億51百万円となり、前連結会計年度に比べ11億60百万円の増加（117.1%増）となりました。

これは主に、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出16億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は12億68百万円となり、前連結会計年度に比べ27億4百万円の減少（68.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額9億12百万円、ならびに自己株式の取得による支出3億37百万円の計上によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として35%を目標としつつ、DOE（純資産配当率）等の要素も加味しながら決定することとしております。当期の配当につきましては、1株につき22円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき22円を予定し、年間44円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、実績状況を勘案した配当を実施していく方針であり、現時点では50円を予想しております。内部留保資金につきましては、グループ内直営方式による新規出店・改装等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640,081	15,734,275
売掛金	3,509,740	4,397,232
原材料及び貯蔵品	316,732	338,703
関係会社短期貸付金	355,000	450,000
その他	265,176	384,884
貸倒引当金	△371,420	△466,674
流動資産合計	19,715,310	20,838,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,638,888	11,472,178
工具、器具及び備品（純額）	607,223	760,385
土地	3,648,228	3,648,228
建設仮勘定	23,763	46,215
有形固定資産合計	16,918,103	15,927,007
無形固定資産		
ソフトウェア	108,796	86,564
その他	31,540	30,588
無形固定資産合計	140,336	117,153
投資その他の資産		
投資有価証券	817,210	1,029,855
繰延税金資産	1,565,193	2,356,839
敷金及び保証金	8,513,537	8,286,645
その他	352,647	248,849
貸倒引当金	△738	—
投資その他の資産合計	11,247,850	11,922,189
固定資産合計	28,306,290	27,966,349
資産合計	48,021,601	48,804,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,715,522	2,155,121
未払金	2,516,325	3,155,704
未払法人税等	551,827	281,118
賞与引当金	79,687	81,824
資産除去債務	29,595	118,453
未払消費税等	449,846	782,340
その他	308,932	341,369
流動負債合計	5,651,738	6,915,932
固定負債		
社債	6,047,451	6,036,051
退職給付に係る負債	274,284	306,765
資産除去債務	4,448,108	4,742,172
繰延税金負債	338,567	329,495
その他	113,661	123,468
固定負債合計	11,222,074	11,537,953
負債合計	16,873,813	18,453,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	30,807,704	30,298,763
自己株式	△4,450,122	△4,738,556
株主資本合計	31,127,559	30,330,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,894
その他の包括利益累計額合計	3,423	3,894
新株予約権	16,805	16,805
純資産合計	31,147,787	30,350,883
負債純資産合計	48,021,601	48,804,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	47,721,642	57,831,134
売上原価	10,725,832	13,465,168
売上総利益	36,995,810	44,365,965
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	918,769	1,034,322
貸倒引当金繰入額	△5	199
役員報酬	314,254	260,019
給料及び賞与	16,574,763	18,233,976
賞与引当金繰入額	79,687	81,824
退職給付費用	54,752	55,156
福利厚生費	1,093,835	1,211,803
教育研修費	229,547	297,172
旅費及び交通費	561,158	731,188
通信費	123,287	128,686
水道光熱費	2,941,258	3,719,075
消耗品費	2,750,984	2,884,351
租税公課	347,986	319,310
賃借料	9,501,392	9,768,154
修繕維持費	653,770	806,280
減価償却費	2,391,340	2,254,339
その他	2,037,764	2,340,476
販売費及び一般管理費合計	40,574,549	44,126,338
営業利益又は営業損失(△)	△3,578,738	239,627
営業外収益		
受取利息	4,019	3,779
受取配当金	1,675	2,162
受取賃貸料	235,999	248,359
感染拡大防止協力金	6,187,660	1,081,419
その他	109,542	330,487
営業外収益合計	6,538,896	1,666,208
営業外費用		
支払利息	6,753	—
支払賃借料	204,086	215,577
社債発行費	220,308	—
中途解約違約金	—	61,608
その他	56,925	31,835
営業外費用合計	488,073	309,020
経常利益	2,472,083	1,596,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
助成金収入	368,810	76,116
固定資産売却益	—	974
特別利益合計	368,810	77,090
特別損失		
固定資産除却損	170,455	206,142
減損損失	2,716,141	1,429,550
関係会社株式評価損	99,999	—
貸倒引当金繰入額	95,000	95,000
繰上返済手数料	25,019	—
新型コロナウイルス感染症による損失	223,032	—
特別損失合計	3,329,649	1,730,692
税金等調整前当期純損失(△)	△488,754	△56,786
法人税、住民税及び事業税	758,669	327,599
法人税等調整額	3,464,367	△800,924
法人税等合計	4,223,037	△473,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,711,792	416,538
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,711,792	416,538

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,711,792	416,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,221	470
その他の包括利益合計	△3,221	470
包括利益	△4,715,013	417,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,715,013	417,009
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,999	36,480,336	△3,579,108	37,671,404
当期変動額					
剰余金の配当			△937,942		△937,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,711,792		△4,711,792
自己株式の取得				△938,764	△938,764
自己株式の処分		△199	△22,897	67,750	44,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△199	△5,672,632	△871,014	△6,543,845
当期末残高	1,731,177	3,038,800	30,807,704	△4,450,122	31,127,559

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,644	6,644	—	37,678,049
当期変動額				
剰余金の配当				△937,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,711,792
自己株式の取得				△938,764
自己株式の処分				44,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,221	△3,221	16,805	13,584
当期変動額合計	△3,221	△3,221	16,805	△6,530,261
当期末残高	3,423	3,423	16,805	31,147,787

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	30,807,704	△4,450,122	31,127,559
当期変動額					
剰余金の配当			△912,646		△912,646
親会社株主に帰属する当期純利益			416,538		416,538
自己株式の取得				△337,702	△337,702
自己株式の処分			△12,833	49,268	36,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△508,941	△288,433	△797,374
当期末残高	1,731,177	3,038,800	30,298,763	△4,738,556	30,330,184

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,423	3,423	16,805	31,147,787
当期変動額				
剰余金の配当				△912,646
親会社株主に帰属する当期純利益				416,538
自己株式の取得				△337,702
自己株式の処分				36,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	470		470
当期変動額合計	470	470	—	△796,903
当期末残高	3,894	3,894	16,805	30,350,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△488,754	△56,786
減価償却費	2,391,340	2,254,339
減損損失	2,716,141	1,429,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,640	2,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94,994	94,515
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,398	32,481
受取利息及び受取配当金	△5,694	△5,942
支払利息	6,753	—
助成金収入	△368,810	△76,116
繰上返済手数料	25,019	—
関係会社株式評価損	99,999	—
新型コロナウイルス感染症による損失	223,032	—
固定資産除却損	170,455	206,142
固定資産売却損益(△は益)	—	△974
売上債権の増減額(△は増加)	△86,972	△887,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	△183	△22,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,681	439,598
未払金の増減額(△は減少)	212,569	274,242
その他	1,182,862	431,133
小計	6,126,830	4,114,490
利息及び配当金の受取額	1,682	2,169
利息の支払額	△6,753	—
助成金の受取額	368,810	76,116
繰上返済手数料の支払額	△25,019	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△198,314	—
法人税等の支払額	△679,823	△679,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,587,413	3,513,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△857,969	△1,631,931
有形固定資産の売却による収入	—	1,072
無形固定資産の取得による支出	△9,254	△24,400
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△50,000
関係会社株式の取得による支出	—	△145,000
関係会社貸付けによる支出	△95,000	△115,000
貸付金の回収による収入	—	20,000
資産除去債務の履行による支出	△310,067	△430,494
その他の支出	△196,836	△282,103
その他の収入	503,352	506,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,776	△2,151,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,000,000	—
自己株式の取得による支出	△938,764	△337,702
自己株式の処分による収入	14	94
配当金の支払額	△937,004	△912,194
新株予約権付社債の発行による収入	6,056,951	—
新株予約権の発行による収入	16,805	—
割賦債務の返済による支出	△170,553	△18,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,972,552	△1,268,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	624,084	94,193
現金及び現金同等物の期首残高	15,015,996	15,640,081
現金及び現金同等物の期末残高	15,640,081	15,734,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食業態の運営を行うとともに、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能(業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等)を有しており、当社を含むグループ内の事業子会社が保有する既存の業態(既存店)の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「喫茶事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺専門鎌倉パスタ」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2022年7月1日付にて株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場を当社に吸収合併し、当社の実験業態を運営する事業開発部と併せ、レストラン事業部として、レストラン業態の実験、可能性を追求することとしたことに伴い、従来、「その他」に含まれていた実験業態に係る事業を「レストラン事業」の区分に含めております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶	計		
売上高					
直営店売上	25,842,265	20,860,387	46,702,652	—	46,702,652
ロイヤリティ収入	87,387	31,715	119,102	—	119,102
FC関連等売上	565,091	334,796	899,887	—	899,887
外部顧客への売上高	26,494,743	21,226,898	47,721,642	—	47,721,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,494,743	21,226,898	47,721,642	—	47,721,642
セグメント損失(△)	△990,233	△1,265,605	△2,255,838	△1,322,899	△3,578,738
セグメント資産	19,663,786	15,249,726	34,913,513	13,108,087	48,021,601
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,068,708	1,222,095	2,290,804	100,535	2,391,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	826,206	316,560	1,142,766	46,393	1,189,160

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,322,899千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等13,108,087千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
4. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶	計		
売上高					
直営店売上	32,655,633	24,038,102	56,693,736	—	56,693,736
ロイヤリティ収入	89,413	36,657	126,071	—	126,071
FC関連等売上	632,724	378,603	1,011,327	—	1,011,327
外部顧客への売上高	33,377,771	24,453,363	57,831,134	—	57,831,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,377,771	24,453,363	57,831,134	—	57,831,134
セグメント利益	1,441,097	271,323	1,712,421	△1,472,794	239,627
セグメント資産	19,299,666	14,198,310	33,497,976	15,306,793	48,804,770
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,113,857	1,066,779	2,180,637	73,701	2,254,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	1,881,889	953,108	2,834,998	93,318	2,928,316

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,472,794千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等15,306,793千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,501円69銭	1,475円89銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△222円03銭	20円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	16円73銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,711,792	416,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,711,792	416,538
普通株式の期中平均株式数(株)	21,221,463	20,671,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,231,547
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	—	(4,163,700)
(うち新株予約権(株))	—	(67,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年5月20日開催の取締役会決議による第8回新株予約権新株予約権の数 5,716個 (普通株式 571,600株) 2021年5月20日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債新株予約権の数 49個 (普通株式 4,163,700株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 原 繭子 (現 公認会計士/原公認会計士事務所代表)

取締役 王 玲 (現 ファンファーレ株式会社COO)

※原繭子氏及び王玲氏は社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

2023年6月23日

(2)仕入及び販売の状況(連結)

①セグメント別仕入実績

(単位:千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	8,410,144	131.9
喫茶	5,072,180	116.3
合計	13,482,324	125.6

②セグメント別販売実績

(単位:千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	33,377,771	126.0
喫茶	24,453,363	115.2
合計	57,831,134	121.2

③種類別販売実績

(単位:千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	32,655,633	126.4	89,413	102.3	632,724	112.0	33,377,771	126.0
喫茶	24,038,102	115.2	36,657	115.6	378,603	113.1	24,453,363	115.2
合計	56,693,736	121.4	126,071	105.9	1,011,327	112.4	57,831,134	121.2